

世界資本主義フォーラム  
伊藤誠連続講座『資本論』と現代世界第⑤回

●日時 2022年7月23日(土)13時30分—16時30分

●講師 伊藤誠

●テーマ 新古典派経済学との対峙関係のなかで

—置塩信雄、レギュラシオン学派、SSA理論とともに—

世界資本主義フォーラム連続講座『資本論』と現代世界第⑤回

新古典派経済学との対峙関係のなかで

—置塩信雄、レギュラシオン学派、SSA理論とともに—

経済学者 伊藤 誠

ふりかえってみると一九七〇年代ごろまでの日本の大学の多くでは、『資本論』にもとづくマルクス経済学の理論とそれにもとづく資本主義の発展と現状の分析にたずさわる研究者は、ケインズ経済学をふくむ広義の新古典派経済学の研究者にほぼ匹敵するバランスで再生産されていた。しかし、その後、新自由主義が支配的政治潮流となり、総評に結集していた戦闘的労働運動の組織が民営化攻勢で解体をせまられ、ソ連型社会主義がゆきづまり崩壊する過程で、学界でも論壇でもマルクス学派にきびしい冬の時代が訪れている。

他方、欧米の学界では、マルクス経済学のルネッサンスを経て、もともとは新古典派経済学の専門家として育ち教職につきながら、マルクス学派を形成した理論家たちが学会組織も産みだし定着させてきた。ほぼ同世代のその活力と比較すると、日本の学界と論壇にはむしろ逆方向と思えるようなマルクス学派排撃の傾向が強められ、経済学の多様性が大きく損なわれつつある。それはこれからの若い世代に学問と教育の自由な選択肢を失わせ、いま訪れつつある世界史の大きな転換点での日本における展望にも大きな欠落をもたらしかねない。

この情勢を深く憂慮しつつ、日本のマルクス学派が概してこれまで宇野学派もふくめ、その内部の論争点や問題関心にそって研究を深化し高度化することにつとめる半面で、新古典派経済学の手法や問題関心にあまり注意を向けず、いわば冷戦的対峙構造を生じていたことが、ある種の脆弱性をもたらしてはいなかったか、かえりみる気分にもなる。そのような反省は、置塩信雄、フランスのレギュラシオン学派、アメリカのSSA理論の魅力にひかれて生じているところもある。

(1) 置塩信雄とのノート交換による共著

一九七〇年代以降の欧米マルクス経済学のルネッサンス運動の担い手は、多くの場合、新

古典派経済学の専門研究者としての教育訓練を受けていた。そのため、スラッフア『商品による商品の生産』(1960)による再生産の技術的体系にもとづく新リカード学派としての客観価値論の数理的モデルの展開による新古典派価格理論の批判の意義や、それを介してのマルクス労働価値説の再評価の可能性にも興味をよせやすかった。マルクスの価値の生産価格への転化論をめぐるいわゆる転形問題論争を大きく再燃させた、サムエルソンや森嶋道夫らの数理経済学的モデルによるマルクス労働価値説批判も、『資本論』の価値論が現代的数理経済学の手法で検討に値することを理解させる効果を生じていた。とくに森嶋が参照している柴田敬から置塩信雄に継承されてきた日本の数理経済学的手法を活かしたマルクス理論家の貢献に、当時の若い世代の欧米マルクス学派の熱い関心が寄せられていた。たとえば、どのような価格関係であれ、利潤がふくまれているかぎり、そのもとでは剰余労働の搾取が成立していることを証明した置塩によるマルクスの基本定理や、マルクスの利潤率の傾向的低下の法則をめぐる批判的検討は、その後も最近まで欧米マルクス学派のなかでも繰り返し論及され続けている。

一九七四年にはじめて在外研究の機会をえて欧米を訪れ、日本にあまり知られていなかった欧米マルクス経済学の再生運動の広がりを受け、日本のマルクス経済学の発展を宇野理論とその適用可能性を中心に伝えながら、交流をすすめるなかで、置塩の一連の貢献にも世界的意義が大きいことをあらためて感じていた。ヒックス、ケインズ、ハロッドの主著を中心に新古典派経済学の理論モデルについて研究を深め、マルクス経済学の見地からその成果を活かそうとしている置塩の貢献は、欧米マルクス学派の理論家の多くになじみやすいところがあったと考えられる。

帰国後まもなく五月祭の企画で置塩が招かれ、満員の教室で学生と一緒に唯物史観と経済学の関係についての置塩の講演をきいた。それが初対面でその後一〇年余り共著『経済理論と現代資本主義—ノート交換による討論—』(岩波書店、1987)の企画、内容の相談、執筆、とりまとめにかけて、親しく率直な意見交換の機会が増していった。たとえば置塩の著書『現代資本主義分析の課題』(岩波書店、1980)に私が一橋大学『経済学研究』(1981.10)書評を書き、『社会科学の方法』誌上で、置塩が「マルクス経済学の若干の問題—宇野理論によせて—」(1982.12)を、私がそれへの論評「資本主義社会止揚の論拠—置塩信雄氏の宇野理論批判によせて—」(1983.5)を書いていた。それらがきっかけとなり、一九八四年から三年にわたり、たしか隔月くらいに岩波書店で打ち合わせや討論の機会をもちながら、共著に向けての準備や執筆がすすめられた。共著の後にも拙著 *The Basic Theory of Capitalism*, 1988 への書評を置塩が東京大学『経済学論集』(1989.1.)によせてくれている。

共著の最後の「討論を終えて」でともに述べているように、共著の準備、執筆の協働作業の過程で、たがいの意見の相違はむろん残ったにせよ、マルクスの『資本論』にもとづき現代資本主義の分析をすすめることの重要性はともに認識し、学問的に誠実で後味のよい協力がたのしくできたと感じている。日本ではとくに広義の新古典派経済学をその数理的手法とともに専門的に学ぶと、マルクスによる経済学から遠ざかり、多くの場合、対立的にマ

ルクス学派を排撃する見地に立つことになる研究者が少なくなかった。そのためもあって、宇野理論をふくむ日本のマルクス学派の理論家の多くも、非マルクス学派との基本課題の相違を強調しつつ、置塩や欧米マルクス学派の理論家に比べ、新古典派理論やその手法からも学んでマルクス学派的に活かせる側面もあることを、あるいは軽視してきたのではないかと、とも感じられた。それが後続世代の日本のマルクス学派にも期待したい置塩のメッセージのひとつであったのかもしれない。

もっとも、置塩の拙著への書評(1989)で「近代経済学の価格理論、物価理論、資本理論に論理的不整合があるという見解には承服しがたい。Reswicing の問題についても同様である」としているところには、いわゆる資本論争でスラッファや J・ロビンソンらイギリスのケンブリッジ学派の提起した論争点についての「承服しがたい」理由を詳しくきいておくべきであったといまでも心残りもある。価値論に関していえば複雑労働の取り扱いについても見解が分かれたままであった。

他方、景気循環論では、新古典派ミクロ理論による接近とは異なる、ケインズ、ハロッドにみられる資本主義経済の不安定性論の意義を評価して好況過程での不均衡累積を強調し、物価上昇のため実質賃金が低落してゆき、労働力の再生産がおびやかされて、その反転の社会的必要性から恐慌が生ずるとする一種の過少消費説的な置塩理論にも納得できなかった。好況末期には、マルクスも指摘していたように、雇用と労賃の上昇により労働者の消費需要も旺盛となり、通例労賃がむしろ利潤を圧縮する傾向が生じていたと思われるからである。ケインズ経済学の意義は、周期的恐慌の原理論よりもむしろニューディール以降の現代資本主義分析において、検討されるべきところと思われるのであるが、どうであろうか。

さらに資本主義のもとでの生産力の上昇が、生産手段の私有制にもとづく生産諸関係のもとで処理しがたい矛盾をはらむので、社会の存続を可能とするには、社会主義的変革が必然的になるという傾向法則も『資本論』の理論に欠かせない一面であるとする置塩説は、従前のマルクス主義経済学正統派の基本を継承しているところともみえる。しかし社会主義の可能性までは示せるとしても、社会主義の必然性まで『資本論』のような資本主義経済の原理論の内部で論証はできないのではないかと。という宇野弘蔵の見解との相違は、経済学の理論と労働者の階級的な社会運動やそれにもとづく政治活動の意義と関係をふくめ、やはり慎重に考えるべき方法論上の問題として残るところと思われる。

こうした諸問題での見解の相違はあるにせよ、広義の近代経済学ないし新古典派経済学との対峙関係が重さを増している日本のマルクス経済学にとって、さまざまな研究のレベルと分野をつうじ、置塩の残した示唆は尊重されてよいところであろう。広義の新古典派経済学でもミクロ価格理論とマクロ経済学とでは、マルクス学派からみても利用可能性に差異がありうる。たとえば厚生経済学でそれらの接近がどのように組み合わされて用いられているか、それにとりまなう経済政策論の内容などにも興味ある検討課題がありそうと思われる。欧米マルクス学派との研究上の交流をすすめるうえでも、そのような広い視野で研究をすすめることが望ましいのではなかろうか。

## (2) レギュラシオン学派の魅力と問題点

第二次世界大戦後の混乱期をのりこえた資本主義先進諸国が、冷戦構造のもとで、一九七〇年代初頭までの四半世紀余、ソ連型正統派マルクス経済学の予想していた全般的危機の深化をみることなく、逆にかつてなかった実質経済成長の水準をほぼ継続的に維持する高度成長を経験しえたのはなぜか。当時の新古典派総合の見地では、ニューディール以降のアメリカをはじめとする先進諸国にはケインズ経済学による完全雇用政策としての財政・金融政策がマクロ経済の持続的成長を実現するようになり、その枠組みのもとでミクロの経済主体への所得配分は市場での価格調整の作用を介し、ミクロ価格理論にしたがい調和的に達成されるようになったとみられていた。

それをうけて、マルクス学派でも東独のK・ツィーシャンク「国家独占資本主義の若干の理論問題」(1957, 井汲卓一編『国家独占資本主義』大月書店、1958, 所収)などが、資本の創出や市場の確保のために生産諸関係に引き入れられる国家独占資本主義の体制が形成されたとみなし、日本にも支持者を増していた。それをうけて、宇野恐慌論を基礎とし、社会主義に対抗するケインズ主義的インフレーション政策の意義を重視する観点にたった大内力『国家独占資本主義』(東京大学出版会、1970)も提示され、有力視されていた。

しかし、国家によるケインズ主義的有効需要管理政策が継続的高度成長を可能とする主要因であったとすれば、一九七三～五年のインフレ恐慌はその過度の誤操作によるものとみなされることとなる。その反面で、それに先立つ先進諸国の資本蓄積が前提していた四条件—①農村部などからの労働力の供給余力、②世界市場での原油などの一次製品の安価な供給の弾力性、③それらを用いる各種耐久消費財の大量生産技術のフロンティアの存在、④その開発を先導したアメリカ産業の国際競争力に支えられたブレトン・ウッズ国際通貨体制の安定性—が、高度成長を根底において支えていたことが軽視されていないか。それとともに高度成長がその末期に、宇野恐慌論の重視していた、労働力商品化のムリにもとづく資本の過剰蓄積による労賃上昇と利潤の圧縮を、世界市場における一次製品の供給の弾力性をこえる過剰蓄積の困難とともに深刻化し、あわせてブレトン・ウッズ国際通貨体制の崩壊過程で、古典的恐慌とは対照的に物価の下落ではなく、インフレの悪性化の現象形態をとまないながら、資本主義に内在的な矛盾の現代的発現を示していたことも明確にされにくいのではなからうか。

高度成長期の資本主義とその崩壊過程について、ケインズ主義的理解にも国家独占資本主義論におけるそのマルクス派的解釈にも、こうした観点から疑問を感じていた。フランスのマルクス学派に一九七〇年代にあらわれた一連のレギュラシオン理論(RT)は、そのような疑問をある程度解消してくれる現代資本主義論を提示している。その発端をなしたのは、M・アグリエッタの著書『資本主義のレギュラシオン理論』(1976, 若森章孝・他訳、大村書店、1989)であり、R・ボワイエ、A・リピエッツ、B・コリアらの著作がそれに続き、

日本でもそれらの多くが平田清明、山田鋭夫、斎藤日出治ら一連の支持者をえて、邦訳され普及されてきた。

この学派のいうレギュラシオンは、英語のレギュレーションとは語感が異なる。国家による上からの規制や統御を意味するものではない。もとは生物学での環境との相互作用での生命活動の調整作用から転用されたといわれ、資本主義市場経済の動態について、たんなる市場現象にとどまらず広く制度的諸形態や社会的意識のあり方と有機的に関連しつつ、たとえば団体交渉や社会闘争の結果にも左右されながら、歴史的にそのしくみが展開され調整されてゆくことを重視する観点を示している。それは経済生活のあらゆる問題を市場における価格決定の問題に還元して扱う新古典派経済学の狭い非歴史的分析に反発し、社会科学としてのマルクス経済学の広く豊かな可能性を現代に活かし、社会制度のあり方やその歴史的変化との有機的関連において資本主義経済の動態を解明しようとする意図を集約する用語であった。

この学派によれば、一九二〇年代には流れ作業による大量生産方式が生産基準に組み込まれながら、消費基準の側が概して旧来のまま推移していたために需給ギャップが拡大し、一九三〇年代の大恐慌をひきおこした。しかし、その後、戦後の先進資本市場諸国には、すでに一九二〇年代にヘンリー・フォードの工場で例外的に示されていた高生産性・高賃金の体制を、主要な諸産業に一般化して、生産性の上昇に見合う実質賃金の上昇が実現されてゆくフォード的蓄積体制を実現した。それが耐久消費財の大量生産の生産性上昇過程で需給ギャップが生じない高度成長を可能にした生産と消費の調整様式の核心をなしていた。こうしたフォード的蓄積体制を社会的政治的脈絡において重視する発想は、ユーロコミュニズムの理論的基礎を形成したA・グラムシのフォーディズム論に由来するともいわれる。

いずれにせよこうしたRTによる分析は、ケインズ経済学におけるマクロ経済の動態にとっての有効需要の理論の意義を一面で尊重しつつ、他面で戦後の高度成長を継続的に支えた有効需要の拡大は、国家による上からのケインズ主義的財政・金融政策によるものというより、むしろ民間資本のフォード的資本蓄積体制内部における労資関係の生産性上昇とリンクした実質賃金上昇と雇用拡大から内生的に実現されていたことを批判的にあきらかにする意義をもっていた。そこにかつての国家独占資本主義とは異なる、ケインズ経済学のマルクス経済学による歴史的文脈にそくした批判的活用の試みが提示されていた。

こうしたレギュラシオン学派とはじめて接触し交流しはじめたのは、オックスフォードのA・グリーンに誘われて一九八八年の六月にバルセロナで開催されたRTについての国際学会に出席し報告してからのことであった。当初二、三〇名の小規模な研究集会の予定であったが、企画がすすむうちに反響が広がり、現実には報告論文一六〇、参加者四〇〇名に達する大イベントとなった。社会党政権下でマルクス派のバルセロナ市長の肩入れもあり、欧米マルクス経済学のルネッサンスの継続的熱気が国際的に結集された印象的研究集会であった。そこでは、アグリエッタなどにはじまるパリグループにさきだち、RTは一九七〇年代以降のP・ボッカラらのグループにはじまり、ついでドゥ・ベルニスらのグルノーブル派

も加え、むしろフランス共産党支持者が先行していたことも主張されていた。フランス社会党や緑の党に親近性をもつパリグループとの三派のRTが一堂に会したのも初めてのことといわれ、この集会を活気づけていた。

その様子をふくめ、この集会のことは直後に拙稿「日本はポストフォードイズムへの調整を終えたか」(『エコノミスト』1988.9.拙著『世界経済のなかの日本』社会評論社、1988.所収)にも報告しておいた。その後、日本でパリグループを中心にRTの理論家たちの翻訳・紹介、論評が活発化していった。それを推進していた理論家のひとり平田清明からあるとき、RTを日本に最初に紹介したのはあなたでしょうといわれたのは、この論稿のためかもしれない。最初に紹介したのだから最後まで支援しなさいといわれた気もした。

しかし、RTはたしかにケインズの重視した有効需要の役割を、マルクス学派の現代資本主義論に糾合し、単純に国家主義的でない批判的解釈をフォード的資本蓄積体制の意義として示した意義はあるにせよ、たとえばつぎの三点で、方法論上問題を残していたのではないか。第一に『資本論』を資本主義の一九世紀モデルとみなし、現代資本主義の動態を分析するための基礎理論として位置づけ、考察基準として活かす、宇野三段階論のような重層的体系化を拒否する傾向がないか。

第二に、フォード的蓄積体制が高度成長を実現する大切な要因であったにせよ、それに加えさきに指摘したこの時期の先進資本主義国の資本蓄積に有利な内外の具体的四条件が基本前提をなしていたことが軽視されていた。その結果、それらの諸条件が高度成長を続ける資本蓄積過程でいわば使いつくされて、一九七〇年代初頭の経済危機が生じたことが、むしろ『資本論』の恐慌論にもとづき分析されてよいことも明確にされていない。RTは広い歴史的制度的しくみを分析するとしながら、この点では中心概念のフォードイズムに狭く高度成長の秘密を絞りすぎたために、そのゆきづまりの経済危機も抽象的にフォードイズムの制度疲労によるところとされ、十分な分析がおこなえなくなっていたのではないか。

第三に、ポストフォードイズムとしての新自由主義のもとでの先進諸国の考察が、ネオ・フォードイズムのアメリカとトヨタイズムの日本とボルボイズムの北欧との労使関係の調整の類型の分岐(バイファケーション)の考察に重点をおくこととなっており、その反面で情報通信技術(ICT)の普及高度化にともなう先進諸国において企業の多国籍化、金融化、非正規で不安定な雇用形態のもとでの労働条件の劣化による内部市場の停滞化による経済危機が継続的に反復されてきた共通の衰退傾向が軽視されがちになっていないか。それとともに、先進諸国の衰退にかわり、経済成長の基盤が中国その他のアジアなどの途上諸国の人口大国への移行することで、世界経済に大規模な転換が訪れていることにも総合的で十分な説明がおよぼされないおそれを生じてはいないか。

こうした一連の問題点は北原勇・伊藤誠・山田鋭夫著『現代資本主義をどう視るか』(青木書店、1997)でも提示したつもりであるが、いまや新自由主義からの転換が世界的に問われているなかで、いっそう重要な方法論上の論点となってきたように思われる。

### (3) アメリカのラディカル派とSSA理論

アメリカのマルクス理論家たちはみずからを概してラディカルエコノミストとみなし、一九七〇年代以降その中心学会としてラディカルエコノミクス連合(URPE)を形成してきた。そこでも支配的な新古典派経済学に対峙しつつ、『資本論』にもとづく経済学の理論と分析を現代的に推進する多様な試みがすすめられてきた。

そのなかで、たとえばS・ボールズ、H・ギンティス、T・ワイスコップ、D・M・ゴードン、R・エドワーズ、M・ライクの多くの理論家たちは、蓄積の社会的構造論(SSA理論)といわれるアプローチを特徴的に共有していた。ゴードン、エドワーズ、ライクの共著 *Segmented Work, Divided Workers; The Historical Transformation of Labor in the United States* (1982. 河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社、1989)は、その接近方法を集約して示している。そこではマルクス学派に由来し、シュンペーターも重視していた景気循環のほぼ五〇年周期での長期波動論と資本主義の発展段階の分析とが結合され、資本蓄積の社会的構造の歴史的展開と変化が具体的に考察課題とされる。その課題にそって、資本蓄積過程にひびくすべての諸制度、なかでも貨幣・信用制度、財政政策や労働組合法などをつうずる経済への国家の関与、組合組織、政党、選挙制度などなどをつうずる階級闘争の構造や動態などの役割が重要視される。

そのような観点からアメリカ資本主義の労働過程を歴史的に分析すると、三つの顕著に異なる段階があきらかとなる。第一の段階は、一八二〇年代から一九世紀末にいたる「労働の初期プロレタリア化」の時代である。そこでは労働力の供給源が多様で、労働者が労働過程への支配力をなお多少とも保持し、労働作業は標準化されにくく、資本家やその代理人が個別的でしばしば恣意的な労務管理をおこなっていた。その末期にはこうした蓄積の社会的構造がゆきづまり利潤が圧迫されて、資本蓄積の危機が生じた。

そこで、第二の段階として、一九世紀末から一九三〇年代にかけて、そのような危機をのりこえる「労働の均質化」の時代となる。そこでは巨大企業のもとでの機械化、熟練労働の低減、テイラーリズム、フォーディズムによる労働者の均質化と駆り立て体制が展開される。ブレイヴァマン(1974)のいう労働の低質化が一様に推進された。しかし過酷な駆り立て制度はやがて離職率を高め、大恐慌の過程での労働者の抗議行動の焦点ともなり、衰退をせまられる。

それに代わり第二次大戦後のアメリカ資本主義には第三の段階として「労働の区分化」が進展した。ことに大企業の労務管理において多様な職務が体系的官僚的に区分され、職務に応じた技能形成が図られるとともに、主要業務と従属的業務の区分も拡大されて、二重の区分化が、人種差別、性差別を利用しつつ、蓄積の社会的構造を形成し、その安定した基礎のうえにケインズ主義的財政・金融政策を外枠として、投資の活況と経済活動の成長が実現されていた。

一九七〇年代以降の経済危機は、こうした「労働の区分化」段階の蓄積の社会的構造のゆ

きづまりと再編への過程を促した。D・コッツの *The Rise and Fall of Neoliberal Capitalism* (2015)は、この時期に支配的な政治社会的潮流となった新自由主義が、労資協調から反転して、生産性上昇の成果を労働者に還元せず、非正規の安価で解雇が容易な雇用関係の自由な拡大をすすめ、実質賃金の抑制をもたらし続け、経済格差の拡大をもたらしてきたことを、SSA理論にもとづき批判的に総括している。

こうしたSSA理論による現代資本主義のとくに労使関係の段階的变化をめぐる考察は、レギュラシオン学派の貢献と親近性が強い。「労働の区分化」段階に、外枠としてのケインズ政策にたいし、蓄積の社会的構造が企業内部の労資協調的管理のもとで、高生産性—高賃金の好循環を有効需要面でも生じていたことはSSA理論でも認められてよいところであろう。広義の新古典派を構成しているケインズ理論にもとづくマクロ経済学とミクロ価格理論との二面について、RTもSSAも新自由主義の基礎とされるミクロ理論には、反労働組合的な発想が強い点で批判し反撥する傾向が強く、ケインズ主義にはマルクス派的な歴史的観点にたちながら、吸収可能な一面を容認する傾向も共有している。その観点から、先進諸国をつうずるマクロ経済統計の長期的収集と分析を重ねた、T・ピケティの『二世紀の資本』(2014)における新自由主義の時代における経済格差再拡大の検証とその是正の必要性の主張とそれへの広範な若者世代の反響には、RT、SSAの理論家の多くは好意的と思われる。

もっともポスト・ケインズ派の一部が近年提唱している現代貨幣理論(MMT)における国債の増発を中央銀行が買い上げるしくみを、インフレが生じないかぎり大幅に容認する主張と、その好ましい成功事例に日本の財政金融政策があげられていることには、マルクス学派のなかでも賛否が分かれており、賛同しかねるところがたしかにある。

他方、アメリカのラディカル経済学者のなかにはT・メイヤー『アナリティカル・マルクスイズム』(瀬戸岡紘監訳、桜井書店、2005)にも紹介されているように、ミクロの価格理論とその現代展開をマルクス経済学における階級・搾取理論の基礎として活かせるし、唯物史観の枠組みやそれにもとづく資本主義にかわる市場社会主義のしくみのモデルの高度化にも使えるとみる一群の理論家も影響力を増している。J・E・ローマーはその指導的位置にあり、新古典派が支配的なアメリカ経済学会でも執行部に選ばれている。(ローマーについては、『これからの社会主義』伊藤誠訳、青木書店、1997。「訳者あとがき」も参照されたい。)このアナリティカル・マルクス派には、柴田敬や置塩信雄の貢献がとうぜん高く評価されている。しかし、『資本論』の経済学の基礎となる労働価値説を置塩は尊重し擁護していたのと異なり、ローマーらは労働価値説を放棄している。

自由主義哲学の重視する個人の自由、公正、配分の問題に正面から取り組むその姿勢は尊重されてよいし、そこに『ベーシックインカム哲学』(後藤玲子・他訳、勁草書房、2009)の著者P・ファン・パリースや歴史家のR・ブレナーらもこの学派に参加している理由があると思われる。しかし労働価値説については価値論論争と転形問題論争をめぐる多様な論点に学問的検討を重ねたうえでの放棄論となっていないように思われる。労働価値説も均



衡化価格論のひとつとしてのみ扱っているのではないか。アナリティカル派の特徴である数理的分析を尊重しつつ、労働価値説を肯定的に取り扱う道はありうるので、この学派のなかでも見解が分かれる可能性はありそうに思われる。その点では吉原直毅ら日本でもこの学派にごく近い有力な研究者が増しているように思われ、その貢献にも期待してゆきたい。

いずれにせよ、これからのマルクス経済学は、『資本論』にもとづく基礎理論の特性とそれを活かした現代資本主義分析や社会主義論に、広義の新古典派経済学との対峙関係からどのような課題や論点を学びとり、批判的に吸収してゆけるかをより広く深く問われ続けてゆくことになるのではなかろうか。

(いとう まこと)